

令和3年度

群馬東部水道企業団
水道事業会計補正予算

(9 月 補 正)

令和3年度群馬東部水道企業団水道事業会計補正予算（第1号）について

（総則）

第1条 令和3年度群馬東部水道企業団水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和3年度水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（4）主要な建設改良事業			
原水浄水施設新設改良事業	1,993,417 千円	△88,528 千円	1,904,889 千円
配水施設改良事業	4,534,392 千円	46,989 千円	4,581,381 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 水道事業収益	10,696,337 千円	831 千円	10,697,168 千円
第2項 営業外収益	1,522,045 千円	831 千円	1,522,876 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	9,187,911 千円	1,138 千円	9,189,049 千円
第1項 営業費用	8,773,587 千円	1,138 千円	8,774,725 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6,332,090千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6,328,404千円」に、「当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 538,141千円」を「当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 493,351千円及び、繰越工事資金 2,740千円」に、「過年度損益勘定留保資金 314,701千円」を「過年度損益勘定留保資金 886,163千円」に、「当年度損益勘定留保資金 2,994,746千円」を「当年度損益勘定留保資金 2,994,745千円」に、「建設改良積立金処分額 1,441,738千円」を「建設改良積立金処分額 908,641千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 資本的支出	10,241,586 千円	△3,686 千円	10,237,900 千円
第1項 建設改良費	7,998,200 千円	△3,686 千円	7,994,514 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 5 条 予算第 8 条に定めた経費の金額を次のとおり改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	490,674 千円	△1,665 千円	489,009 千円

令和3年10月13日提出

群馬東部水道企業団企業長 清 水 聖 義

令和3年度

群馬東部水道企業団
水道事業会計補正予算説明書

(9 月 補 正)

令和3年度群馬東部水道企業団水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	水道事業収益		10,696,337	831	10,697,168	
	1	営業収益	9,174,290	0	9,174,290	
		1 給水収益	8,855,964	0	8,855,964	
		2 加入金	252,560	0	252,560	
		3 負担金	33,418	0	33,418	
		4 その他営業収益	32,348	0	32,348	
	2	営業外収益	1,522,045	831	1,522,876	
		1 受取利息	2,813	0	2,813	
		2 長期前受金戻入	1,342,353	0	1,342,353	
		3 消費税及び地方消費税還付金	48,935	831	49,766	
		4 雑収益	127,944	0	127,944	
	3	特別利益	2	0	2	
		1 固定資産売却益	1	0	1	
		2 過年度損益修正益	1	0	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			9,187,911	1,138	9,189,049	
	1 営業費用		8,773,587	1,138	8,774,725	
		1 原水及び浄水費	2,252,609	△ 15,343	2,237,266	
		2 配水及び給水費	946,567	8,800	955,367	
		3 業務費	474,127	0	474,127	
		4 総係費	748,113	2,393	750,506	
		5 減価償却費	4,239,098	0	4,239,098	
		6 資産減耗費	100,000	5,288	105,288	
		7 その他営業費用	13,073	0	13,073	
	2 営業外費用		399,623	0	399,623	
		1 支払利息企業債費	399,620	0	399,620	
		2 消費税及び地方消費税	1	0	1	
		3 雑支出	2	0	2	
	3 特別損失		4,701	0	4,701	
		1 固定資産売却損	1	0	1	
		2 過年度損益修正損	4,700	0	4,700	
	4 予備費		10,000	0	10,000	
		1 予備費	10,000	0	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			3,909,496	0	3,909,496	
	1 国庫補助金		1,580,243	0	1,580,243	
		1 国庫補助金	1,580,243	0	1,580,243	
	2 企業債		2,000,000	0	2,000,000	
		1 企業債	2,000,000	0	2,000,000	
	3 負担金		329,251	0	329,251	
		1 工事負担金	329,251	0	329,251	
	4 固定資産売却代金		1	0	1	
		1 固定資産売却代金	1	0	1	
	5 その他資本的収入		1	0	1	
1 その他収入		1	0	1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本の支出			10,241,586	△ 3,686	10,237,900	
	1 建設改良費		7,998,200	△ 3,686	7,994,514	
		1 原水浄水施設費	1,993,417	△ 88,528	1,904,889	
		2 配水施設費	4,534,392	46,989	4,581,381	
		3 営業設備費	270,699	20,487	291,186	
		4 拡張費	1,199,692	17,366	1,217,058	
	2 企業債償還金		2,033,386	0	2,033,386	
		1 企業債償還金	2,033,386	0	2,033,386	
	3 投 資		200,000	0	200,000	
		1 投資有価証券購入費	200,000	0	200,000	
	4 予備費		10,000	0	10,000	
		1 予備費	10,000	0	10,000	

令和3年度群馬東部水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	972,463
減価償却費	4,239,098
固定資産の除却及び減損損失	98,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,977
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,923
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 53,608
長期前受金戻入額	△ 1,342,353
受取利息及び受取配当金	△ 2,813
支払利息及び企業債取扱い諸費	399,620
有形固定資産売却損益 (△は益)	1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 170,363
未払金の増減額 (△は減少)	272,209
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,003
前払金の増減額 (△は増加)	111,655
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,506
小計	4,551,352
受取利息及び受取配当金	2,813
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 399,620
4条消費税調整額	535,657
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,690,202

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 8,116,169
有形固定資産の売却による収入	1
有価証券の取得による支出	△ 200,000
国庫補助金等による収入	1,909,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,406,674

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,033,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,385

資金増加額 (又は減少額)	△ 1,749,857
資金期首残高	5,715,760
資金期末残高	3,965,903

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)
補 正 後	44	51 (1)	911	213,780	117,438
補 正 前	44	51 (0)	911	214,857	117,330
比 較	0	0 (1)	0	△ 1,077	108

※ () 内は、短時間勤務職員（再任用職員、会計年度任用職員）で外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
		補 正 後	8,587	14,403	0	0
補 正 前	8,460	13,600	0	140	8,324	
比 較	127	803	0	△ 140	△ 2,678	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)
補 正 後	44	51	911	212,377	116,977
補 正 前	44	51	911	214,857	117,330
比 較	0	0	0	△ 2,480	△ 353

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
		補 正 後	8,587	14,403	0	0
補 正 前	8,460	13,600	0	140	8,324	
比 較	127	803	0	△ 140	△ 2,738	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)
補 正 後	-	0 (1)	-	1,403	461
補 正 前	-	-	-	-	-
比 較	-	0 (1)	-	1,403	461

※ () 内は、短時間勤務職員で外書き

手当の内訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
		補 正 後	60	0	52	307
補 正 前	-	-	-	-	-	
比 較	60	0	52	307	42	

(9 月 補 正)

費		法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金繰入額 (千円)	退職給付金 (千円)	合 計 (千円)
賞与引当金 繰入額 (千円)	計 (千円)				
19,364	351,493	70,158	3,821	63,537	489,009
21,217	354,315	68,194	4,182	63,983	490,674
△ 1,853	△ 2,822	1,964	△ 361	△ 446	△ 1,665

休日勤務 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)
200	3,116	4,226	42,755	33,770	4,735
200	4,179	3,817	42,417	31,655	4,538
0	△ 1,063	409	338	2,115	197

費		法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金繰入額 (千円)	退職給付金 (千円)	合 計 (千円)
賞与引当金 繰入額 (千円)	計 (千円)				
19,364	349,629	69,685	3,821	63,537	486,672
21,217	354,315	68,194	4,182	63,983	490,674
△ 1,853	△ 4,686	1,491	△ 361	△ 446	△ 4,002

休日勤務 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)
200	3,116	4,174	42,448	33,770	4,693
200	4,179	3,817	42,417	31,655	4,538
0	△ 1,063	357	31	2,115	155

費		法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金繰入額 (千円)	退職給付金 (千円)	合 計 (千円)
賞与引当金 繰入額 (千円)	計 (千円)				
-	1,864	473	-	-	2,337
-	-	-	-	-	-
-	1,864	473	-	-	2,337

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
		給 料	△ 1,077
昇給に伴う増加分			
その他の増減分	△ 1,077		
手 当	108	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	108

※ () 内は、短時間勤務職員（再任用職員、会計年度任用職員）で外書き

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	備 考
補 正 後 (令和3年7月1日現在)	平均給料月額 (円)	346,457
	平均給与月額 (円)	402,152
	平均年齢 (歳)	46歳3月
補 正 前 (令和2年12月1日現在)	平均給料月額 (円)	349,763
	平均給与月額 (円)	407,091
	平均年齢 (歳)	46歳6月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	主たる構成団体の一般会計の制度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	153,900	153,900
短 大 卒	167,400	167,400
大 学 卒	187,200	187,200

説明	備考
職員の入替えによる増減	職員数の異動状況 補正後 51人 (1)人 補正前 51人 (0)人 増減 0人 (1)人
職員の入替えによる増減	

(3) 級別職員数

区分	級	令和3年 7月1日現在				令和2年12月1日現在			
		職員数(人)		構成比(%)		職員数(人)		構成比(%)	
企業職	1級	2	(1)	3.9	(100.0)	2		3.9	
	2級	3		5.9		3		5.9	
	3級	7		13.7		7	(1)	13.7	(100.0)
	4級	26		51.0		27		53.0	
	5級	5		9.8		4		7.8	
	6級	5		9.8		5		9.8	
	7級	2		3.9		2		3.9	
	8級	1		2.0		1		2.0	
	計	51	(1)	100.0	(100.0)	51	(1)	100.0	(100.0)

※ () 内は、短時間勤務職員（再任用職員、会計年度任用職員）で外書き
（級別の基準となる職務）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企業職	主事 主事補	主事	主任	係長 係長代理	課長補佐	参事 参事長	次長	局長

(4) 昇給

区分		合計	企業職	備考	
補正後	職員数 (A) (人)	51	51		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	51	51		
	号給数別内訳	2号給 (人)	10	10	
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	39	39	
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
補正前	職員数 (A) (人)	51	51		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	51	51		
	号給数別内訳	2号給 (人)	9	9	
		3号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	39	39	
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0	
支給対象職員の比率 (%) (令和3年7月1日現在)	0	
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額 (円)	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当、道路上作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)		職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月 (月分)		12 月 (月分)				
補 正 後	2.225	(1.175)	2.225	(1.175)	4.45	(2.35)	有
補 正 前	2.225	(1.175)	2.225	(1.175)	4.45	(2.35)	有
主たる構成団体の 一般会計の制度	2.225	(1.175)	2.225	(1.175)	4.45	(2.35)	有

※ () 内は再任用短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職等に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者 (月分)	25 年 勤続の者 (月分)	35 年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	主たる構成団体の一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和3年度群馬東部水道企業団水道事業会計予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

	資 産	の	部	
1 固定資産				(単位：千円)
(1) 有形固定資産				
イ 土地			4,146,747	
ロ 立木			8,173	
ハ 建物	5,982,737			
減価償却累計額	△ 2,937,603		3,045,134	
ニ 構築物	140,253,448			
減価償却累計額	△ 59,371,166		80,882,282	
ホ 機械及び装置	27,797,383			
減価償却累計額	△ 16,884,822		10,912,561	
ヘ 車両運搬具	67,617			
減価償却累計額	△ 63,738		3,879	
ト 工具器具備品	379,274			
減価償却累計額	△ 331,038		48,236	
チ 建設仮勘定			1,680,651	
有形固定資産合計			100,727,663	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権			1,943,220	
ロ ダム使用权			4,263,643	
ハ 施設利用権			2,308	
ニ 電話加入権			3,158	
ホ ソフトウェア			75,374	
無形固定資産合計			6,287,703	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券			400,000	
ロ 出資金			102,000	
投資その他の資産合計			502,000	
固定資産合計			107,517,366	
2 流動資産				
(1) 現金預金			3,965,903	
(2) 未収金			2,798,763	
貸倒引当金		△ 5,211	2,793,552	
(3) 貯蔵品			52,245	
流動資産合計			6,811,700	
資産合計			114,329,066	

負 債 の 部

3	固定負債		(単位：千円)
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	24,702,946	
	企業債合計		24,702,946
	(2) 引当金		
	イ 退職給付引当金	104,783	
	引当金合計		104,783
	固定負債合計		24,807,729
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	2,075,158	
	企業債合計		2,075,158
	(2) 未払金		1,087,571
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	35,894	
	ロ 修繕引当金	43,896	
	引当金合計		79,790
	流動負債合計		3,242,519
5	繰延収益		
	長期前受金		50,646,618
	収益化累計額		△ 16,598,940
	繰延収益合計		34,047,678
	負債合計		<u>62,097,926</u>

資 本 の 部

6	資本金		44,589,365
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	1,336,229	
	ロ 寄附金	13,665	
	ハ 工事負担金	92,461	
	ニ 国庫補助金	578,878	
	ホ 保険差益	2,046	
	ヘ 補償金	10,661	
	ト その他資本剰余金	3,602	
	資本剰余金合計		2,037,542
	(2) 利益剰余金		
	イ 利益積立金	168,210	
	ロ 建設改良積立金	3,060,515	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	2,375,508	
	利益剰余金合計		5,604,233
	剰余金合計		7,641,775
	資本合計		<u>52,231,140</u>
	負債資本合計		<u>114,329,066</u>

注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。(ただし、量水器については取替法による。)

- ・ 主な耐用年数

建物 5～60年

構築物 7～60年

機械及び装置 2～20年

車両運搬具 4～12年

工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用権 55年

施設利用権 26年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、令和2年度から群馬県市町村総合事務組合に加入し、その支給に備えることとした。なお、退職給付引当金については、年度末在職職員にかかる退職手当要支給額から群馬県市町村総合事務組合への積立金相当額を控除した額を計上するが、加入時における引当金の計上不足額については、令和6年度まで均等額を費用処理することとした。

太田市及び館林市からの派遣職員は、各構成団体と締結した協定書に基づき、退職手当については、企業団水道事業会計が各構成団体一般会計に負担金を支払うこととした。

みどり市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町及び邑楽町からの派遣職員は、各構成団体が群馬県市町村総合事務組合に加入しており、企業団水道事業会計は各構成団体一般会計を通じて負担金を拠出している。企業団水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担金は、各構成団体一般会計において措置することになっているため、企業団水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当(法定福利費分を含む。)の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられた従前の修繕引当金のみ計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	77,161,020円
1年超	231,483,088円
計	308,644,108円

III. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。